



度の予算は編成をいたしたのであります。三十九年度予算編成に対しましては、この態度を一そく厳格にいたしまして、不必要なる部局をふやしたり、また定員をふやすことは、一切抑制をいたしまして、能率的な、簡素な、國民の便利になる行政機構を作り上げたいと行政管理庁としても考えておりますし、この点は、特に最近発足しました臨時行政調査会にお願いをしてしまって、審議を願つておるわけでございま

いろいろな点に現在は御不自由を感じておられないかどうか、また将来、あなたののような実力者でない大臣がおなりになつたような場合に、私はこれは相当危惧される面があると思いますが、こういうことも考え合わせて、実際に今日のあり方そのまままでいいものかどうか、このことを一つ承りたいと思います。

のです。こういう点については今後いろいろと御心配はされておると思いますが、どういう形になりますても、実効の上がるような形をこの際強く打ち出していただきたい。

そこで、二月十九日の内閣委員会における石山委員の質問に対する長官の答弁を速記録のまま私はきのうも見たわけなんですが、そのときの御答弁には、現在の行政機構全般に対しての根本的なメスを入れるということが行政調査会に与えられたものであつて、

うな急ぐものであるから、とにかく認めたんだ。こういふ御答弁でございましたけれども、それほど火のつくものでもないものもありますし、ここに提案される場合には、なおやはり検討を要せられるものがあるわけなんですね。特にこの検討を要される内容のものといったしましては、今すぐ検討するということでなしに、今日まで相当検討されて、そしてある程度の結論を持っておらなければならぬ内容のもののも含まれておるようにならが

持つておられますすれば、今度の調達厅を防衛厅へ合併させるといふこの法案は、よほどスムーズに事が進むんじゃないかというふうなことも一つは考えられるわけです。こういうような、まだ検討されなければならない、出される直前においてもなお検討する必要のあるものが検討されずに、とにかく火がつくものであるから、それを認めたんだというお言葉の裏には、まだ川島さんですら、これはやはり各省各厅の設置法の改正の要望を阻止す

は、今まで大蔵省がとにかくニシシアをとつておつた面を、今度は行政管理庁の方で結論を出したものは無条件で大蔵省も認めていく。こういうことが閣議で決定されておる。こういうことでございますが、このことにつきましては、私は、一歩進歩したことであつて、大へんよろしいと思いますけれども、ただ、閣議でそういうふうに御決定なさつておつても、この問題以外の問題の場合に、たまたまその方向へ進んでいかぬものもあるわけなので、ただ一つ行政機構の改革の問題についてのみ大蔵省がその線に沿つていくといふことも、私どもは、従来の経過からいつて、なかなか安心のできないものであろうと思ふ。これは行政管理庁というものの置き場所によつても、権限的なものは若干変わるものもあると思ひますし、やはりもう少し統合、総括、指導といふような面が、行政管理庁で機構の面では十分にとれるような機構にしなくてはならないのじやないか、そして、語弊はあるうけれども、権限という面についても、やはり考え方ではなくてはならないと私は思うのですが、そ

は、先般、新聞記者会見で意見として発表したのですが、将来、次の内閣ができるときには、行政管理庁長官というものは心臓副総理を充てるといふにすればいいのじゃないかといふ。自分の私案を発表したのですが、その憂いは、全く田口さんと同じであります。今後とも内閣の中心的人物を行政管理庁長官に充てるということは、日本の行政機構といふものを能率を上げ、また、きわめていい形にするためには、ぜひ必要だと考えまして、将来そういうふうに推進したいということを私はただいま考えております。

○田口（誠）委員 兼務といふことは、これはなかなか手が回らぬので、総理大臣が兼務しておるということについては、実際的に効果があるかどうかと、いう点についてはまだ躊躇はございませんけれども、ただいまの御答弁に似たり寄つたりなことになりますが、やはり内閣直属の機構として、少なくとも副総理格の実力者がその省の担務に当たるということは、行政管理庁の国務大臣の場合には絶対必要だらうと思う

個々の改革については必要なればこれをやるという方針をとつておる、従つて、その方針に基づいて三十七年度においてもある程度の機構の改革をきましたし、今審議願つておるのだ、こういうような御答弁があつたわけあります。そこで、特に石山委員の方から、農林省と防衛庁の設置法の改正について、こういう重要な改正はなぜ七人委員会にかけなかつたのかといふ質問に対しましては、川島長官から、これは三十七年度において実施する必要があつたので、七人委員会にかけるひまがなかつたのだ、間に合わなかつたのだ、そういうことから、それそれの省から提案されたものを認めて、今国会に提出したのだ、こういふよくな答弁がありましたので、私どもは今日まで設置法の改正を相当数上げたものもございますが、審議をするときに、やはり川島長官から答弁のあつたことを頭に浮かべつゝ、法案の内容の審議をして参つたわけですが、その改正案の進め方にについて私どもが感じられたことは、長官のその当時御答弁なさったことは若干相違があるのじやないか。言葉をかえて言えば、火のつくよ

置法の改正の問題が大きな問題として取り上げられておりますことは、現在の調達厅を防衛厅の中に統合した場合の職員の身分の問題が、一つ大きな問題として残されており、これに對して反対の意見もいろいろ双方で出ておるわけなんですね。従つて、この問題につきましては、昭和三十年ころから三十一年、三十三年にかけて、公務員制度の改革に対する調査会においていろいろ検討されて、そしてその結論的なものがテーマとして出されている中で、防衛厅の職員の職は、特に掲げるもののほかはこれを一般職とすること、こうしたことでも出されておるわけです。従つて、こういうことにつきましては、とにかく防衛厅の関係は、審議する余地も、考える余地もない、これは特別職だといふような生一本の考え方で進んでこられたけれども、やはり専門的にこういう公務員の性格をその他のものを検討される場合には、やはりただいま申しましたような結論じみたものが出てくるわけで、やはりこういふ問題については、今まで十分に検討をされて、そうして一つの結論を

るとか、またその内容を変更させると  
いうようなことが、実際的にはむずか  
しかったんじゃないのか。御答弁として  
は、火のつくりよしな重要な問題であ  
り、出されてきたんだから、とにかく  
それを認めたんだというような御回答  
にはなっておりませんけれども、この御  
回答の裏には、やはり現在の機構にお  
いては、そうした調整の方面に相当無  
理をする点が出てきておるのじゃない  
か、こういうふうに考えられるわけで  
す。まあ、一つの例を引いたのでござ  
いますけれども、こういう点について  
はどうお考えになりますか。

○川島国務大臣 調達厅は年々事務量  
が減少いたしまして、現在では独立の  
府として存在する必要がない程度に  
なつたのであります。従いまして、こ  
ういう事態になつたならば、これは一  
日も早く適当に処理する必要があると  
いう防衛庁長官の意見もありますの  
で、從来防衛厅内にありました建設本  
部と合同して新たな部局を作つたので  
ありますて、必要な機関をそのまま  
ま存在させるということは避けるのが  
当然だらうと思うのです。

今度私が特に苦心をしたことは、た

○田口（誠）委員 兼務といふことは、これはなかなか手が回らぬので、總理大臣が兼務しておるということについては、実際的に効果があるかどうかといふ点についてはまだ賛同はございませんけれども、ただいまの御答弁に似たり寄つたりなことになりますが、やはり内閣直属の機構として、少なくとも副總理格の実力者がその省の担務に当たるということは、行政管理庁の國務大臣の場合には絶対必要だらうと思う

省から提案されたものを認めて、今国会に提出したのだ。こうじゅうよんな答弁がありましたので、私どもは今日まで設置法の改正を相当数上げたものもございますが、審議をするときに、やはり川島長官から答弁のあったことを頭に浮かべつつ、法案の内容の審議をして参ったわけですが、その改正案の進め方について私どもが感じられたことは、長官のその当時御答弁なさつたことは若干相違があるのじやないか。言葉をかえて言えば、火のつくよ

こういふことも出されておるわけです。従つて、こういふことにつきましては、とにかく防衛庁の関係は、審議する余地も、考える余地もない、これは特別職だといふような生一本の考え方で進んでこられたけれども、やはり専門的にこういふ公務員の性格その他のものを検討される場合には、やはりただいま申しましたような結論じみたものが出てくるわけで、やはりこういふ問題については、今日まで十分に検討をされて、そうして一つの結論を

が減少いたしまして、現在では独立の  
所として存在する必要がない程度に  
なつたのであります。従いまして、こ  
ういう事態になつたならば、これは一  
日も早く適当に処理する必要があると  
いう防衛省長官の意見もありますの  
で、從来防衛省内にありました建設本  
部と合同して新たな部局を作つたので  
ありまして、必要なない機関をそのまま  
存在させるということは避けるのが  
当然だろうと思うのです。  
今度私が特に苦心をしたことは、た

とい一部局になりましても、差しあたつて失業者を出さぬということ、いかにして人間を整理するかという問題と、それからそのうち防衛事務に直接相談の結果、ある程度の人数は一般行政職の地位でもって今後合同いたすことになったまししたし、また人員の方は、三年間の間に自然退職、庁内の配置置換等を見まして、一人も首切りをしないという方針をきめまして、新たな部局を作りまして、ただいま御審議を願つておるわけでありまして、今日の段階としましては、こういうことをすることは当然の処置だ、かように考えておるわけであります。

から、こうした案を出される場合、また、長官のお考えになつておるようなことからこの案を出される場合でも、やはり今申しましたところの一般職の範囲といふようなことにつきましては御研究をなさつて、そしてこの法案を提出なさつた方が、私は法案審議の上においてスマーズに事が進むのではないかと考えられますので、まだまだ十分に御検討をされる余地があつたと思うわけであります。それで、この点につきましては、これは直接に具体的な面を取り扱つてこられた方の御意見でもよろしくうござりますけれども、私は、なぜここまで検討されていながら、こういう法案を出されなかつたかというところに一つの疑問があります。これが今日の問題になつておりますし、それが今まで検討されていなかったら、なぜこのままお困りになつたのか、なまざく思つ込んでお聞きをいたしたいと思うのであります。

は、平時の状況につきましては、お話を  
のような点が多分にあると思います。  
ただ、防衛庁の職員を特別職にしてお  
きます理由をいたしましては、何か事  
がありました際に、特別職にしておき  
ませんと、その機能を弱めるといふお  
とで、その範囲はどうかということと  
は、これは実は防衛活動の内容による  
と思ふわけであります。そこで、それ  
らの点は、専門的に防衛庁並びに公務  
員制度調査室で十分討議をされたので  
ござりますので、私ども行政管理庁と  
いたしまして、機構並びに定員の規模  
につきましては、十分に自主的に検討  
をいたしましたけれども、その内容の  
公務員制度の点に関しましては、実は  
直接の所管でございませんので、ある  
いは別の機会に詳細はそちらの方から  
お聞き取りいただきたいと思います  
が、結論いたしまして、そういう防  
衛活動の実際の場合に困る範囲とし  
て、最小限度のものとして特別職にし  
たというふうに聞いております。

でござりますが、労働省の関係におきましては、これは賃金部を設けるということになつております。これも専門の委員会でございませんし、その法案審議でございませんので、私はあまり詳しいことについては触れませんけれども、現在この提案理由に書いてある内容を見ますと、現在作つておるところの業者間協定といわれておるものを見、これを日本の最低賃金だとして進めておられる、このもの自体が非常にいいようなものに考えられて、これを推進していくために賃金部を設ける、そういうして内容をよくしていくのだ、こういう提案内容になつておるのであります。ところが、その実態を見ますと、この業者間協定そのものは、最低のものでなくして、地方へ行きますとそれが最高のものになつて、とにかく業者間協定で日給四百円になつておるのだから、四百円払えばこれで事足りるのだというよう、地方の方ではそういう解釈をいたしまして——もつとも、これは良心的な解釈ではないと思いますけれども、業者がそれを悪用して、この業者間協定というものをを利用しておるという実態から、今非常に反対の意見が出ておるわけなのです。それで、日々には忘れましたけれども、あまり進んだ県ではありませんが、保守的な考え方の県だといわれておる私の県の岐阜県ですら、この固具議会で、これは自民党も社会党も共同提案で、最低賃金八千円というものを決議をして、この線で指導をするのだということを決定いたしておるわけなのです。時代はこのように進んできておるのであります。いろいろ段階において賃金部を設けるということとは、非常におくられた考え方

でないか。実態をあまりも知らない考  
えの方の上に立つてこういう提案がなさ  
れておるのじやないか。今日の中小企  
業の賃金の低いということは、事業そ  
のものの不振ということもあります  
し、大企業と非常な格差を持つておる  
ということもあって、ここで最低賃金  
制を八千円なり一万円なりをばつとき  
めてもらつても、なかなか支払い能力  
がないということも、ところによつて  
はありますけれども、やはりこれを実  
施しようということになりますと、日  
本の企業の構造というものに対しても  
メスを入れなくてはならない、こうい  
うようすに発展をしていくわけなので  
す。こういう発展をしていくものに対  
しまして、そしてまた、そういう時期  
に来ておるにもかかわらず、労働省設  
置法の一部を改正する法律案に、労働  
基準局に賃金部を設置して、今の業者  
間協定を推進していくのだといふよう  
なおくれた考え方で提案されておるこ  
の事態も、これは行政管理庁において  
認められたとしても、十分に検討され  
ておらぬのじやないか。それで、これ  
が火のつくようなものであるかどうか  
といふことを検討してみれば、私はそ  
うでないと思うのです。この面につい  
ても、現在の管理庁の川島長官ですら  
なかなか統合的な指導管理といふ面が  
むずかしいのじやないかと考えられる  
わけなのです。こういうこともあります  
るのですが、総体的な面から考えまし  
て、この労働省設置法の一部改正の案  
一つを取り上げてみて、非常にこれ  
は無理な案であつて、今日出されるも  
のとしてはおくれた内容になつておる  
と思うのです。こういう点を了解され  
たということは、何をもつて了解され

たのか、非常に私どもは理解に苦しむわけなので、一つの点についても長官の御意見を承っておきたいと思います。  
○川島国務大臣 三十七年度の予算編成の際には、従来と違いまして、部局

並びに定員の増といふものは、極力押さえました。相当成果は上げたと私自身は考えております。火のつくりよらなどいうお話をありましたたが、そういう基準だけできめたのじやございませんで、現在の社会情勢に当てはめて必要な部局と考えましたところは、これを認めております。もつとも、行政全体の体質改善の問題等につきましては、最近発足いたしました臨時行政調査会にまかせますけれども、各省間の中の一部局だけの問題につきましては、必要なものは三十八年度予算においてもやるつもりであります。

ただいま御指摘の労働省賃金部の問題でありますと、賃金格差をなくして賃金体制といふものを整備するということは、労使双方に通じた現下の大きな問題でありまして、日本の産業発展にも重大な影響があります。従来賃金課といふものがありまして、課長ではいかにも力が弱いので、これを部にしただけでありまして、適当な人材を得るために、課を部に昇格したといふこととありますと、賃金体制を整備するという方針は、従来やっていることをありまして、現在の処置としては適当そのまま踏襲するのであります。これを効率的にするために、適材を得るために、課を部に昇格したという程度でありますと、現在の処置としては適当なる改正じゃないか、こういう見解に立ちまして、行政管理庁は認めたわけであります。

葉のやりとりはいたしませんし、長官のお帰りになる時間が委員部の方から連絡がございましたので、あまり深く考へは入っていません。しかし、ただいま申しましたように、この設置法一つを考えてみましても、これはそれほど急を要するものではないというふうに考えられますし、そして、非常にたくさんの設置法の改正が出てきておりましたので、私は、一番最初に申し上げました。二月十九日の石山委員の質問に対する川島長官の御回答の内容を頭に入れながら、議案の審議に入つて非常に矛盾を感じてきましたので、あえてここで御質問をいたしておるような次第でございます。

それから、これは厚生省の関係におきましても、ただいま申し上げました防衛庁あるいは労働省なんかと同じよう、私どもといたしましては、いろいろ意見がござりますし、郵政省の関係でもやはり大いに意見があるわけでござりますけれども、それを一つ一つお聞きしておつては、お帰りになる時間に差しつかえになると思ひますので、次に移ります。

先日も、總理府の設置法改正のときに、私どもの方からも強く指摘をして、なお、現在の実態も申し上げて、反省を促しつつ審議を行なつたわけでございますが、その内容は、各種審議会、各種調査会のことなどございます。この審議会、調査会につきましては、私どもが見まして、非常に必要であり、また、能率的に進められており、いい結論を出されておるものもあり、なくてはならないものもあるわけございましがれども、その大半がどちらかといふべ——一つの法律に基づいてこうい

○川島国務大臣

ましては、私は今御意見の通り大賛成であります。整理の方向に向かって進めております。各大臣に対しまして、整理するようになると要請をしておるわけであります。ただ、不要不急のものは当然整理をいたしますけれども、現在の事情に当てはめて必要なものは、これを認めていかなければならぬのであります。まして、今年は最小限度に認めたわけであります。毎年予算編成期になりますと、「三・四十の審議会、調査会の設置が計画されるのでありますから、今年はそれを最小限度にしほりまして、また一面、こゝへわづかであります。が、十数つかの廃止もいたしました。当面必要なものだけを提案して御審議願つておるわけであります。根本的にして削減をしよう。こう考えておりま

---

Digitized by srujanika@gmail.com

○田口(議員) 議論会なり調査会の趣旨目的というようなものは、これについては、官界に欠けておる専門的知識を民間から補給するということ、二つ目には、民意を行政に反映するということ、三つ目には、行政を公平に順重に行なうということだと思いますけれども、やはりこの目的に沿ふように運営されおらない面がたくさんあるわけなんですね。特に私がふに落ちつかないと申しますのは、幾ら能力のある委員の方であっても、十五なり十六なりといふような兼務をされておつては、専門的にかかつておつても、なかなかいい意見といらものは出せないと思ひますし、もう研究をする余裕がないと思うのです。ところが、十六以上並募されておられる人が三人もござります。

○川島國務大臣 これも全くお説の通りであります。一人の人が多数の調査会に關係している形は決して望ましいものじゃありません。今後審議会、調査会に委員を任命するときには、なるべく重複を避けてやりたいといふことをかねて考えております。また、委員の方からいいましても、非常に御迷惑の人もあるようであります。そういう人も適当に御本人の申し出に、よつて整理をしよろ、こう考えております。なるべく民間の人を効率的に活用したい、そういう人にある部局に限つて特に専門的に一つ御協力願いたいという立場で、これからいろいろ考へたいと思つております。御趣旨には全く賛成であります。

ことを発言されて、官庁の方でもいろいろと検討されたことであろうから、まあまあそれでいいだらうといふようなことで、審議会の方の了解を得たんだだ、こういふことになつて、私どもは悪くこれを解釈しますと、官庁の責任のがれにこの審議会なり調査会を利用しておるといふように考えられるわけなんです。こういふような運営がなきれておるということについては、長官御存じであるかどうか、これもお聞きしておきたいと思います。そして御存じであれば、今後どうされるのか。ないとすれば、十分に勉強していただきなければならぬ。

○川島国務大臣 ただいま御指摘のように、調査会が官庁の責任のがれのために使われているといふ非難は、世間から出ておるのでありますて、今後調査会を整理する際に、不要不急だけではなしに、そしめた意味の調査会も、当然これは整理すべきものだと考えておりまして、整理の対象にいたしたいとかねて考えております。調査会全体の運営につきましては、各省の大臣の責任でやつておりますけれども、内閣全体としましては、調査会が公平に運営されまして、調査会の目的を達成し得るように向けることは当然でありますから、いろいろな機会にそういうふうに持つていきたい、こう思つております。

○田口(誠)委員 各省の大臣がそれぞれの審議会なり調査会を責任を持って運営されておるのですが、こういう場合に、行政管理庁としてやはり相当發言力を持って、その運営の不十分な点を是正させたり、そしてなお、川島さんの持つておられる抱負を生かしても

らうといふことが、現在の機構としてできるものかどうかということ、これが、運営の面であなたの一つの人格と実力においてある程度は消化されると思いますけれども、今の管理庁の職務と権限の範囲内においては、そこまで各省の大臣に対して口がはさめるものかどうか、この点が私は大きな疑問があり、いかに川島さんが抱負を持つておられても、そのことがそのまま反映されないとと思うのですが、この点について一つ伺いたいと思います。

○山口政府委員 審議会等の運営につきましては、それぞれ所屬として持つております主管の省庁の長が責任を持っておるわけでござります。従つて、行政管理庁といたしましては、御承知のように監察権がござりますので、監察をして、その改善について勧告をすることはできます。ただ、従来審議会といふものをとらえて、特にそれが運営状況を監察した例はまだございません。機会があればそういうことをやることも必要かと思いますが、実は先ほどから田口先生が御意見述べていらっしゃいますように、形式的に見ましても、相当長期間開催されないものが間々ございまして、そういう点の調査は私どもの方で一応いたしてあります。そこで、今度川島長官の御方針に従つて、そういうものをまず取り上げて、実態を調べてみまして、そこから廃止をする必要のあるものをとらえるという考え方で、ただいま相当数の実態を調査はしております。ただ、その中に、従来四十くらいは、訴願裁判でありますとか、あるいは資格審査の実態を調査はしております。たゞ、社会というような、事件が起こった際に

初めて発動するという性格のものがあるわけでございまして、こういうものは動いていないものもあるわけでござります。ただ、当然動くことが望ましいにかがわらず、どうも十分活動していないじゃないかというようなものについて、現在その事情を調べております。調査会、審議会といふもののそれら任務が別に特定されておるものでござりますから、その特定の目的に従つてはたして不十分な活動であるかどうかといふような点を調べておるわけでございます。従つて、行政管理庁といったましては、そういう機関の将来の廃止、改正、統合といふやうなものを勧告するという立場と、それから運営を監察するといふような立場では、審議会の内容についてタッチできることでございます。監察については従来やつておりますけれども、現在御意見のよくな問題につきましては、不十分ながら調査を実施しております。その結論に従つて、将来的廃止、統合、その他の処置を各省と協議してきていいきたい、かように考えております。





調整あるいは長期にわたる経済計画といふものができては、これは機能の障害になるのではないか。何か与党らしい質問になつてはなはだ悪いのです。が、そういう点もちょっと心配がありますから、もう一へん長官の御意見を見ます。

のか。いろいろ組織法などをぞいてみましても、なかなか困難な問題があるように思われるわけです。その点についての考え方をお聞きしたいと思います。

の公団の方の力も及ばないというのであれば、これは何にもならないことなんですね。どういうようにして現実にその調整をおやりになるのか、聞かしていただきたい。

形で、電力会社の責任者は委員に入  
ておらない委員会でございます。

場、水の利用、他の利用目的といふような、相異なる立場からのものを調整する話し合いの場になつてきておるわけでござります。

○藤山国務大臣　聞いてみたいと思います。  
ただいておりまして、ありがたいしあわせであります。が、経済企画庁は、御承知の通り各省の調整をやることでござりますしまた、現在までのところ、  
経済企画庁の成り立ちから申しましまして、プロパーの出身者もまだ十分では

では、電源開発促進法という法律を所管いたしております。それに関連する限り電力関係等に関与しておるわけであります。これも関係各省の大臣が委員になつておられ、内閣総理大臣が会長をやつておられる審議会、それにはかってきめるということでございまして、企画庁はそういう各省間にま

ましては、通産省の公益事業局として担当し得る限りのことは公益事業局の方で処理いたしておるわけでございまが、水の利用等に関しまして、いろいろたとえば建設省、農林省との関係も水力発電の場合にはございます。また、府県が公営の発電をやるといふような場合もござります。調整審議会のおも

これほんこわい上申し上げてもしようがない。やはり私の心配した点が、ことの答えの中から出ておると思うのです。経済企画庁は実施官庁ではなくて、ほんとうの計画立案の場なんですね。ですから、今度の水資源の問題でも、私が申し上げるまでもなく、利水の面と建設の面とでものすごい所管争いをして、そしてその結果が、けんか

ございません。従つて、各省からそれぞれ出向をしてこられるのでございま  
す。しかし、私ども企画庁に参りまして仕事をしてみて、各省から来ておら  
れる人々が、自分の出身省の代弁者であるという考え方で仕事をしておられ

たがります電源開発の問題を調整する  
という役割を果たしておりまして、直  
接の電力会社との関係は、主として通  
産省公益事業局が担当するといふ格好  
のものに相なっております。

な仕事は、毎年電力開発の基本計画を作成いたしまして、着工の地点等を決定いたしておりますので、その際に、建設省、農林省、自治省その他関係各省の担当官の幹事会がございまして、各省寄り集まつていろいろ個々の問題、

御存じないと思う。こういうことは  
テーブル・ワークだけでは出てこない  
と思いますけれども、現実にそういう  
争議が起って、いかに企画する方で  
あるいは建設省の方でやろうと思つて  
もできない例があるので、そういう問題

資本主義の成敗といいますか、長官にしては非常に御迷惑な話であらうけれども、あなたの方元に押しつけられた。そこで、この実施面を持たない、机上の計画を立てるあなたの方では、いかに水資源局を守つてみても、仕事をやめな

るようには思いません。やはり企画庁  
といふ仕事のワク内に入つて、それを  
の出身、経歴によるエキスペート的  
な才能はあるわれますけれども、しか  
し、各省といふようなワクにとらわれ

されませんけれども、行政機関では、  
経済企画庁が上にいて総合調整は  
やるが、この行政機関のらち外にある  
会社である電力会社に、たとえばこと  
をどうしても水路にしなければなら

地点についても検討いたします。その検討調整の結果を電源開発審議会に持ち出す。昨日も実は第三十三回の電源開発審議会が開かれたわけでございますが、そういうふうな役割を企画庁

整は、経済企画庁ではどういうふうにしてやつておるのが、このふうとなるんで。

いのじやないかといふ心配を、この前の委員会で伊能委員が言われておるのです。私も、やはり同じ心配を今の答弁の中から感じないわけにいかなくなつて來ております。テーブルでまい

す。そして、企画室の総合官房としての機能を發揮するために十分な努力をしておられると思ふのであります。そういう点において府内あげて参りますれば、単に審議官等の数には必ずしもだるる必要はない、こう思つております。

内、あるいはこういうふうに企画しなければならぬといっても、水利権を持つてゐる九つの電力会社は、なかなか簡単に處理しないし、これの調整をどうするのか。あるいは法的に何とか土地収用法のよくな強力なものでもあれば別ですが、何か調整の窓

おこしてはやつてきておるわけでもない、  
ます。

資源開発の基本計画に「治山治水、重後進地域の開発について十分の考慮が払われていなければならない。」そういうような形で、水資源の総合的利用と電源開発の間を調整する一条がございまますし、なお、第十一条とも、電源開

かにうまいことをやつても、それを流してみたら、電力会社一つ起こす窓口がないじゃありませんか。審議会に諮ると言つても、それは確かに今お読みになつたような案文ではできませうよ。しかし、それは行政官廳の仕事ならできるナレジとも、株式会社であり、水利権

○山内委員 その議論はこの程度にやめますが、経済企画庁が各省の行政機関にまたがるものと総合調整しておるわけですが、ただ、大きなところいう仕事のうちで、特に水資源局に關係してますが、株式会社である電力会社との調整はどういうふうにしてはかられる

口といふものがなければならぬ。今度もう少し勉強しますけれども、想像では、通産省が窓口だとは思いますがけれども、その辺の調整などいろいろなにしてはかるのか。大事な電力を計画しても、電力会社の水利権だけは絶対あなたの方の手が及ばない、あるいは今度

○大來政府委員 これは電力会社の人は入っておりませんで、関係各省の大臣と学識経験者によつて構成されております。たとえば委員といつしましては、開発銀行の總裁とか、興業銀行の頭取とか、あるいは電力調査会の会長とか、東大教授とか、そういうような

開発基本計画と水資源の方の基本計画との調整は、内閣総理大臣が電源開発審議会と水資源の審議会の意見を聞いて行なうものとするということが述べられておるわけでござります。従来は、関係各省の電源開発審議会の幹事會が、そういういろいろな各省の立

を持って独立している。これに対して何らの力もない。これは何か度立法でもされて特別の措置を講ずるなら別ですけれども、ただ押しつけられたからやらなければならぬということで、そうやかましく言うならば、二人減らして体裁だけ整えて水資源局を作れ、

さあやつてみたが、何ら実施面を持たない。そういうことでは、せっかく水資源局をお作りになつても、はたして総合調整のりっぱな目的に書かれたようない力が出てくるかどうか、非常に疑問に思われるを得ない。そして長官、あなたは責任だけ負わなければならぬ。最近問題になつた東北開発株式会社だつて、あなたのところに窓口があつて監理官を置いているから、あなたが責められなければならない。そして仕事は、実際の実権は持たない。こういう点で、せっかくの計画ですから、そういう点をこれから仕事を進める上において十分御配慮にならないと、せっかく作った水資源局は生きてこない、私はそういう心配を感じます。

直接御提案の問題とは関係ないのですが、実は今物価問題がやかましいですから、若干お尋ねしようと思いましが、時間もきておりますので、これで終わります。

○中島委員長 本日はこの程度にとどめ、次会は、明三月三十日午前十時理事会、十時半委員会を開会することとし、これにて散会いたします。  
午後零時二十一分散会

昭和三十七年四月三日印刷

昭和三十七年四月四日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局